

答 申 書

令和 7 年度

豊田市国民健康保険運営協議会

第 1 審議経過

当協議会は、令和 7 年 8 月 7 日に貴職から「令和 8 年度豊田市国民健康保険税率（以下、「保険税率」という。）等」について意見を求められた。

1 背景

国民健康保険事業の運営が平成 30 年度から都道府県単位化されたことに伴い、市町村から集める愛知県国民健康保険事業費納付金（以下、「県納付金」という。）や国などからの公費をもとに、県が国保財政を運営するしくみに変わった。

このことにより、市単独で運営していた時にも必要だった医療費の自然増分に加えて、県納付金の負担増分を確保する方法として、保険税率の見直し等を検討する必要が生じた。

また、愛知県では令和 11 年度までに納付金ベースの保険税水準の県内統一を行うため、本市独自の激変緩和措置を継続しながら、本来集めるべき保険税水準に到達させる必要が生じた。

2 審議内容

（1）令和 8 年度県納付金の仮算定結果（令和 7 年 11 月 20 日）

ア 医療・後期・介護分について

本市の県納付金（医療・後期・介護分）の仮算定結果は約 103.6 億円となり、一人当たりでは、令和 7 年度本算定と比べて 3,393 円の増額となった。保険税や国・県交付金など、県納付金の財源となる収入の見込み額を差し引くと、一人当たり 18,500 円（総額 10.8 億円）の不足額が生じる見込みである。この不足額に、納付金ベースの保険税水準の県内統一による影響一人当たり 4,200 円を加えると、一人当たり 22,700 円（総額 13.3 億円）となった。

イ 子ども・子育て分について（令和 8 年度新設）

本市の県納付金（子ども・子育て分）の仮算定結果は約 2.3 億円となり、一人当たりでは、3,836 円となった。国・県交付金など、県納付金の財源となる収入の見込み額を差し引くと、一人当たり 3,200 円（総額 1.9 億円）となった。

ウ アとイのそれぞれを引上げ必要額として協議を始めた。

仮算定にあたり、令和 8 年度の納付金の減算に活用可能な県決算剰余金は約 78 億円の見込みであり、県平均 1 人当たり納付金の対前年度伸び率が 1%を上回ったため、活用ルールどおり、累積額の 3 分の 1（約 26 億）を令和 8 年度の減算に活用することとされた。

（2）引上げ必要額への対応

ア 医療・後期・介護分について

引上げ必要額 13.3 億円への対応として、「保険税率」、「豊田市国民健康保険事業財政調整基金（以下、「基金」という。）の取崩」及び「一般会計からの法定外繰入」について協議した。

イ 子ども・子育て分について

引上げ必要額 1.9 億円については、国の激変緩和措置が取られていることから、本市独自の措置は取らず、市町村標準保険料率により徴収することについて協議した。

ウ 協議に使用する納付金の額について

令和 8 年 1 月中旬に県納付金の確定額である本算定結果が公表される予定であるが、当初予算編成に間に合わせるため、仮算定結果により協議した。

(3) 審議の中で確認及び協議した事項

ア 県納付金の算定方法及び県決算剰余金が活用されることを確認した。

イ 基金及び一般会計からの法定外繰入の状況を確認した。

ウ 保険税率を検討する上での論点について確認した。

エ 引上げ必要額の確保の方法として、保険税率改定案（医療・後期・介護分：引上げ必要額の 4 分の 1 を引上げ、子ども・子育て分：制度創設による増加）と現行税率、市町村標準保険料率それぞれの一人当たり保険税額、基金の取崩及び一般会計からの法定外繰入で必要となる額、モデル世帯における保険税額のシミュレーションを比較し、協議した。

オ 県納付金の本算定結果提示後における再協議の考え方について協議し、基金で対応できる範囲を超える増額が生じた場合は、再協議を行うことを確認した。

カ その他保険税率改定以外の取組等について協議した。

第 2 答申内容

1 令和 8 年度保険税率について

次のとおりとすることが適当である。

(1) 保険税率

	所得割	均等割	平等割
医療分	6.78% (+0.39%)	28,800 円	22,000 円
後期分	2.46% (+0.12%)	11,000 円	7,200 円 (+700 円)
介護分	2.24% (+0.08%)	11,800 円 (+1,300 円)	5,800 円
子ども・子育て分	0.27% (+0.27%)	1,166 円 (+1,166 円)	739 円 (+ 739 円)
合計	11.75% (+0.86%)	52,766 円 (+2,466 円)	35,739 円 (+1,439 円)

※()内は令和 7 年度の保険税率との差

ア 医療・後期・介護分について

(ア) 引上げ必要額 13.3 億円の 4 分の 1 の額を保険税で賄う。

(イ) 本来目指すべき市町村標準保険料率との乖離が大きい医療分の所得割、

後期高齢者支援金分の所得割及び平等割、介護納付金分の所得割及び均等割を上表のとおり改定し、一人当たり平均の年税額を約 5,700 円 (4.9%) 引き上げる。

イ 子ども・子育て分について

(ア) 引上げ必要額 1.9 億円を保険税で賄う。

(イ) 税率は市町村標準保険料率とする。

(2) この案とする理由

ア 社会経済情勢の影響により被保険者の家計の負担増が懸念されるが、中長期的な負担の平準化を図るため、必要な保険税率の引上げを実施する。

イ 引上げにあたっては、低所得者に配慮するとともに、応能・応益割合のバランスを考慮する。

ウ 令和 8 年度に創設される子ども・子育て支援金制度の納付金については、市町村標準保険料率を使用して必要額を賄う。

本市独自の激変緩和措置期間の考え方

令和元年度及び令和 5 年度の答申を踏まえ、平成 30 年度からの都道府県単位化の影響分について、単年度での急激な引上げを避けるために、基金等を活用した本市独自の激変緩和措置の実施により、段階的な引上げを進めてきた。

令和 7 年度から段階的に実施される納付金ベースの保険税水準の県内統一により新たに生じる制度改正分の影響については、本市独自の激変緩和措置の対象として、令和 11 年度までの 4 年間程度をかけて段階的に引き上げる。

2 令和 8 年度以降の基金の考え方

次のとおりとすることが適当である。

(1) 医療・後期・介護分について

ア 基金の活用

(ア) 保険税の急激な上昇の緩和（本来集めるべき保険税水準に達するまでの間）

(イ) 県納付金の仮算定結果と本算定結果の差額調整

(ウ) 県納付金の年度間変動による負担上昇の際の保険税の平準化

(エ) 災害等想定外の事象等による収税等の見込み違いへの対応

イ 基金の積立

現在の基金残高では、本市独自の激変緩和措置等に対応できないため、一般会計から積立を実施する。基金規模については、基金の活用ができるだけの額を確保することを基本とし、具体的な方法及び金額は、本市の財政状況等を踏まえ、過大な投入とならないよう積立額を精査する必要がある。

(2) 子ども・子育て分について

ア 基金の活用

子ども・子育て分については、基金を活用した市独自の激変緩和措置を行わない。

イ 税率の設定について

子ども・子育て支援金分の税率については、市町村標準保険料率を使用する。

3 令和 8 年度以降の一般会計からの法定外繰入基準

原則、市の施策による次のものとするのが適当である。

ア 福祉医療波及分

イ 市条例による保険税減免分

ウ 基金積立分

4 国民健康保険税減免制度の見直しについて

次のとおりとすることが適当である。

今回は、新システムへの対応や他自治体の状況を踏まえた最小限の見直しとし、今後は県内統一の動向に合わせて適宜対応していく。

ア 適用期間の拡張（月割適用の廃止）

イ 寡婦・ひとり親減免のうち「寡婦」の廃止

ウ 「その他市長が必要と認めた者」のうち、所得状況のみを理由とするものを廃止

第 3 その他付帯意見

次の 4 点をその他付帯意見として申し添える。

- 1 都道府県単位化により市町村の裁量に制限があるが、できる限りの施策・運用の工夫を続けることが必要である。
- 2 保険税率改定に頼るだけでなく、以下のような、保険者として経営努力の継続が必要である。
 - ・保険税の滞納削減に向けた取組などによる歳入確保
 - ・レセプト点検等による医療費適正化や予防・健康づくりによる適正な歳出抑制
- 3 不確定要素が多く、毎年度引上げ必要額が変動するため、本市独自の激変緩和措置を講じる期間においては、県納付金の算定結果等を踏まえたうえで、毎年度保険税率の見直しを行うことが必要である。
- 4 国・県に対し、国民健康保険制度の持続的かつ安定的運営ができるよう、構造的な課題解決に向けて、国庫負担の拡大による財源強化と抜本的な制度の見直しを求めることが必要である。